

[5] ツバル

1. ツバルの概要と開発課題

ツバルは、1978年に独立し、英国女王を元首とする立憲君主国となった。2006年8月3日の議会選挙後、トアファ政権に代わってアピサイ・イエレミア首相率いる新内閣が発足した。イエレミア新政権は、財政運営の健全化を掲げ新政権を発足させた。当初15議席中、8名が政権支持議員（内7名が閣僚、1名が国会議長）と数字の上では政権支持派と不支持派の数は拮抗していたが、2007年8月の憲法改正により2閣僚を増加し、政権不支持派議員の入閣を得たこともあり政権の安定をみた。

外交面では、ツバル政府は「平和愛好国とのみ国交を持つ」との方針を示している。伝統的に我が国を始め、オーストラリア、ニュージーランド及び太平洋島嶼国との関係が深いが、国際社会へも積極的な参加を図っている。ツバルは、価値を同じくする民主主義国との関係を重視するとして、台湾との外交関係を維持してきている。国土が環礁からなるツバルにとっては地球温暖化及び海面上昇は深刻な問題であり、イエレミア首相は、2008年12月の気候変動枠組み条約第14回締結国会議（COP14）に出席するなど、この問題を巡る国際的な議論に積極的に参加している。

我が国との関係では、イエレミア首相は、2007年に別府にて開催されたアジア・太平洋水フォーラムに出席し、続いて東京で福田総理（当時）と日・ツバル首相会談を行った。我が国からツバルへは2007年9月に石原東京都知事が、2008年1月には総理特使として鴨下環境大臣（当時）が、また、2008年8月には参議院ODA調査団（団長：溝手参議院議員）が訪問した。ツバルはこれまで国際的な場において、我が国の立場や国際機関での選挙での立候補を一貫して支持してきているほか、国際捕鯨委員会（IWC：International Whaling Commission）に加盟しており、ここでも我が国の立場を支持してきている。また、2009年5月に北海道で開催された第5回太平洋・島サミット（PALM：Pacific Islands Leaders Meeting）にイエレミア首相が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

経済面では、ツバルは国家財政の主な収入源を入漁料、ツバル信託基金（旧宗主国である英国からの財政援助の終了に備え、ツバルの財政を支援するために1987年に設立された基金。拠出国はツバル、オーストラリア、ニュージーランド、英国、韓国、我が国）の運用益、ドメインコード（インターネットのドメイン名に使用される国名コード）、「tv」の使用権収入等に依存しており、これら海外からの歳入の動向が国家予算に大きく影響している。外貨収入としては、この外、出稼ぎ船員を中心とする海外の労働者からの本国送金がある。ツバル政府は、政府支出の抑制、輸出事業の開拓、インフラ整備、教育の充実等を重点政策としているが、資源に乏しく、見るべき産業のないツバルにとっては、世界的な不況及び燃料の高騰も相まって経済的自立は非常に困難な状況にある。

そのような状況下、2005年9月、ツバル政府はツバル持続的開発戦略（2005～2015）を発表し、今後の開発に係る方向性を示すとともに、我が国を含む主要援助国に対して全面的な支援を求めた。その後もドナー会合（2006年5月スバ、2007年7月フナフチ、2008年6月スバ）を開催し、ドナーとの連携を図りつつ、同戦略に基づき8つの重要開発課題（良い統治、マクロ経済の安定、社会開発、離島開発、民間投資促進・雇用創出、教育・人材育成、天然資源開発・環境保護、インフラ整備）に取り組んでいる。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.01	0.01
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率 (%)		—	15.4
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	0.12	0.18
	輸 入 (百万ドル)	18.50	—
	貿易収支 (百万ドル)	-18.38	—
政府予算規模 (歳入) (オーストラリア・ドル)		—	—
財政収支 (オーストラリア・ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		—	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		ツバル持続的開発戦略 (2005～2015)	

注) 1. 貿易額は、輸出がFOB価格、輸入がCIF価格。いずれもオーストラリアドル。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

3. 出典：ADB

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	8.51	—
	対日輸入 (百万円)	3,257.63	111.96
	対日収支 (百万円)	-3,249.12	-111.96
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ツバルに在留する日本人数 (人)		13	6
日本に在留するツバル人数 (人)		2	1

ツバル

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	—	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		—	—

注）HDR2008（UNDP）には、当該データが記載されていない。

2. ツバルに対するODAの考え方

（1）ツバルに対するODAの意義

我が国は、ツバルに対する主要援助国の一つであり、LDCである同国の経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしている。このことは両国の友好親善関係の強化・促進に大きく貢献している。また、ツバルは気候変動の影響に極めて脆弱な島嶼国であり、気候変動対策に積極的に取り組む我が国として、同国の気候変動対策に関する支援を行うことは重要である。

（2）ツバルに対するODAの基本方針

2009年5月の第5回PALMにおいて、我が国は「北海道アイランダーズ宣言」を発表し、ツバルを含むPIF諸国のパシフィック・プランに沿った自助努力を引き続き支援するため、第5回PALMのテーマである「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」及び「人的交流の強化」の3つの柱を中心に支援を実施することを表明したことを踏まえ、ツバル政府の開発戦略等に沿った協力を戦略的に行っていく。

また、気候変動対策分野の支援については、海岸保全施策、防災及び代替エネルギーの3分野において、支援を行っていく。なお、ツバルは、国家規模の小さなLDCであること、地理的にも海外市場から隔絶していること、土壌的制約から農業の開発可能性が極めて低いことから、経済発展のためには広大な経済水域をいかした水産資源開発を中心とせざるを得ないことを念頭に置く必要がある。

（3）協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

（イ）インフラ整備

漁港、電力、港湾、病院及び学校等の経済・社会インフラ整備全般に対する支援、及びこれらの維持管理能力向上に資する人材育成支援を行う。

（ロ）気候変動対策

海岸保全、防災、代替エネルギー分野を中心とした気候変動への適応力強化に資する支援を行う。

（ハ）行政能力強化

適切な開発政策策定に資する支援を行う。

（ニ）人材育成

教育及び保健医療を中心とした人材育成に資する支援を行う。

3. ツバルに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のツバルに対する無償資金協力は2.30億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は0.75億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力65.26億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力は13.08億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2008年度は、前年度に引き続きノン・プロジェクト無償資金協力を実施したほか、医療保健分野を中心に3件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

(3) 技術協力

2008年度は、科学技術協力プロジェクト「海面上昇に対するツバル国の生体工学的維持」を実施したほか、教育、保健医療等の分野で研修員受入事業等を実施した。

4. ツバルにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、ツバルを兼轄している在フィジー大使館等からなる現地 ODA タスクフォースを活用しつつ、オーストラリア、ニュージーランド、EU 等の主要援助機関との積極的な意見交換を通じ、必要な援助調整や効率的な援助の実施に努めている。特に、オーストラリア及びニュージーランドの間では、第4回 PALM で採択された首脳宣言「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップのための豪州、日本及びニュージーランドによる開発援助国（ドナー）間協力の促進に関する共同ステートメント」に基づき、個別の経済協力案件についての協議及び調整も行っていくこととしている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	0.20	0.89 (0.55)
2005年	－	10.28	0.58 (0.14)
2006年	－	1.19	1.08 (0.69)
2007年	－	10.52	0.60 (0.29)
2008年	－	2.30	0.75
累 計	－	65.26	13.08

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ツバル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	0.15	0.56	0.71
2005年	－	0.37	0.68	1.04
2006年	－	7.59	0.69	8.28
2007年	－	2.30	0.64	2.94
2008年	－	4.90	0.87	5.76
累 計	－	46.81	13.93	60.71

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ツバル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ツバル経済協力実績

ツバル

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	日本 2.28	オーストラリア 1.90	ニュージーランド 1.25	フランス 0.04	ドイツ 0.02	2.28	5.49
2004年	オーストラリア 2.92	ニュージーランド 1.18	日本 0.71	カナダ 0.46	ギリシャ 0.07	0.71	5.36
2005年	オーストラリア 2.91	ニュージーランド 1.63	日本 1.04	カナダ 0.20	フランス 0.07	1.04	5.89
2006年	日本 8.28	オーストラリア 3.00	ニュージーランド 1.41	ギリシャ 0.01	—	8.28	12.70
2007年	オーストラリア 3.54	日本 2.94	ニュージーランド 2.16	カナダ 0.34	ギリシャ 0.04	2.94	9.02

出典) OECD/DAC

表ー7 国際機関の対ツバル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	UNTA 0.21	ADB 0.13	UNDP 0.01	—	—	—	0.35
2004年	CEC 2.53	UNTA 0.06	ADB 0.05	—	—	—	2.64
2005年	CEC 2.86	ADB 0.10	UNTA 0.09	—	—	—	3.05
2006年	CEC 1.31	ADB 1.18	UNTA 0.15	—	—	—	2.64
2007年	CEC 1.41	ADB 1.12	UNTA 0.19	—	—	—	2.72

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	な し	40.79億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryō/jisseki.html)〕	10.66億円 121人 6人 52人 28.88百万円
2004年	な し	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.20）	0.89億円（0.55億円） 16人（10人） 28人（12人）
2005年	な し	10.28億円 フナフチ環礁電力供給施設整備計画（9.25） ノン・プロジェクト無償（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.03）	0.58億円（0.14億円） 25人（13人） 10人
2006年	な し	1.19億円 ノン・プロジェクト無償（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.19）	1.08億円 0.69億円 12人（9人） 2人（1人） 16人（8人）
2007年	な し	10.52億円 フナフチ港改善計画（9.32） ノン・プロジェクト無償（1.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.20）	0.60億円（0.29億円） 10人（9人） 15人（9人）
2008年	な し	2.30億円 ノン・プロジェクト無償資金協力（2.00） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.30）	0.75億円 9人 1人 14人 2.37百万円
2008年 度までの 累計	な し	65.26億円	13.08億円 171人 8人 95人 31.25百万円

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 2008 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
中波ラジオ放送網整備計画準備調査	09. 2～09.11

表－10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ニウタオ島診療所整備計画 スイ島診療所整備計画 バイツブ島港湾荷役機械整備計画

図－１ 当該国のプロジェクト所在図は1045頁に記載。